

〈論 文〉

台湾における 「伝統的宗教文化」の社会的位置づけ

—「エコ祭祀」政策をめぐる寺廟の抗議運動からの考察

玉 置 充 子

要 旨

台湾で2017年夏、政府が環境保護政策の一環として進める「環保祭祀（エコ祭祀）」および法制化を目指す「宗教団体法」をめぐる、抗議運動が起こった。二つの抗議運動は、同時期に連動して起こったものではあるが、活動の主体は異なり、厳密には両者が共闘したとは言えない。しかし相乗作用によって広い関心呼び、さらにインターネット上で政府に批判的な言説が拡散したことから、大きな騒動に発展した。

エコ祭祀は、線香や紙銭焼却の煙が大気汚染を引き起こすとして使用自粛を推奨するもので、これに反発する寺廟が抗議活動を計画したことからの議論が巻き起こり、政府の意図が環境保護に名を借りた宗教弾圧にあるとの噂が拡散した。「宗教団体法」についても、仏教団体等が「憲法が保障する信教の自由を侵す」として反対運動を始め、その過程で政府が法案成立を強行しようとしているとの噂が広がった。

寺廟の参拝に見られる台湾の伝統的宗教文化は、国民党独裁期の「正統的中華文化」の文脈では等閑視され、それゆえ民主化以降に台湾アイデンティティと結びつき、「本土文化」を象徴するものとなった。今回の騒動拡大の経緯からは、本土文化をアイデンティティの核とする人々にとって伝統的宗教文化が重要な意味を持つと同時に、2016年の政権交代に期待を寄せた彼らの失望が政策への信頼喪失につながったことが示唆された。

キーワード：台湾、宗教文化、本土文化、環境保護政策、宗教団体法

はじめに

2017年7月、台湾で宗教に関連する政策をめぐる二つの抗議運動が起こり、大きな議論を引き起こした。抗議の対象となったのは、一つは政府が環境保護政策の一環として進めてきた「環保祭祀（エコ祭祀）」で、もう一つは政府が法制化を目指す「宗教団本法」である。この二つの抗議運動は、中心となった主体が異なり、厳密に言うと両者が共闘したわけではなかった。しかし連動して起こったため相乗作用によって広い関心呼び、さらにインターネットを通して政府に批判的な言説が拡散したことから予期せぬ騒動に発展したと考えられる。

エコ祭祀政策は、大気汚染の原因として線香や紙銭の使用自粛を求めるもので、これに対し、民間信仰の廟が中心となって抗議運動を組織化した。その過程で、政府の意図は線香を削減する「減香」ではなく、環境保護に名を借りた「滅香」（線香の廃絶）、つまり「宗教弾圧」にあるとの噂が拡散し、各メディアも大きく取り上げる騒ぎとなった。一方の宗教団本法は、主に宗教団体の法人化を促し、財務の透明化等を図るものだが、仏教団体等が「憲法が保障する信教の自由を侵す」として反対運動を展開した。同法についても、政府が法案成立を強行しようとしているとの噂が広がった。

宗教は、信仰という個人の精神世界および基本的人権に関わる問題であるが、台湾においては同時に、「中華文化」と「本土文化」をめぐるエスニシティやナショナリズムの問題にも結びつく。台湾で広く信仰される媽祖や王爺といった民間信仰は、明清代に福建省や広東省東部から移住した「本省人」によって台湾に伝わり、人々の生活と一体化した豊かな宗教文化を形成した。民間信仰の廟に代表される台湾の宗教文化は、仏教や道教といった制度宗教の枠組みでは捉えきれない、日常の多様な信仰実践から

成り立っている。本稿ではこれを台湾の「本土文化」を象徴する要素の一つと見なし、「伝統的宗教文化」と呼ぶ。台湾の伝統的宗教文化は、1895年から半世紀にわたる日本統治を経ても廃れることはなかったが、戦後の国民党の独裁時期には、一地方の慣習として日常レベルで実践されるものに関心が払われることはなく、国家からはむしろ抑圧された。

この背景には、1960年代中期以降国民党が中国の文化大革命に対抗して推進した文化政策「中華文化復興運動」がある。同運動において、国民党は中国を代表する政権としての正統性を儒教文化に代表される中華文化の保護者であることに置き、文化的一元化を進める一方、台湾の本土文化の発展や地位を抑圧した⁽¹⁾。文化とは「我々の共同体に属する人間はこうした文化を持っている」とする創られた自己表象で、「エスニシティやナショナリズムの核を構成する言説の集積」である。台湾では1980年代以降の民主化運動の中で、台湾の本土文化によって「外来の公定の中華文化」に対抗しようとする新たなナショナリズムが生まれた。平林（2005）は、1980年代から1990年代にかけて、本土文化を自らのアイデンティティの核と見なす人々の政治的発言力が強化され、政治と運動して中華文化と本土文化の間でヘゲモニーが移行した、と指摘する⁽²⁾。これに伴い、中華文化の文脈において等閑視された伝統的宗教文化も、本土文化の一部として、台湾人アイデンティティを喚起するものとなったと言える。

エコ祭祀と宗教団体法の法制化の推進は、2000年頃から施政に組み込まれており、蔡英文政権が始めた政策ではない。それにもかかわらず、2017年7月に抗議運動が拡大した原因は、一つにはソーシャルメディアを通して噂が拡散したことにある。

噂あるいは流言は、心理現象と社会現象という二つの側面を持つ。社会心理学者のオルポートとポストマンは、「流言の強さや流布量は、当事者にとっての問題の重要性と状況の曖昧さの積に比例する」という公式を立てた。彼らはさらに、流言の発生を支える原動力は人間の「欲求や感情」

だと強調した⁽³⁾。つまり、人々が不安や不満、願望など強い感情にとらわれている状況で、人から人へ伝わっていくとする。一方、社会学においては、シブタニは流言について、情報の受容と供給のバランスが崩れた時に発生する、流言は集団の共同作業によって作られていく、という二つのポイントを強調している⁽⁴⁾。つまり、噂とは、ある個人によって創作され完成された情報が流れていく過程ではなく、伝達過程のなかで「作られ」、「事実」として定着していくのである。インターネットが発達した現在、噂はかつて考えられなかった規模やスピードで広がるようになっているが、ここで挙げた分析枠組は、今回の台湾における騒動にも適応が可能であると思われる。

本稿では、今回の騒動の経緯と背景を整理した上で、政府に不利な噂が拡散した理由を分析し、そこから台湾における伝統的宗教文化の社会的位置づけを考察する。

1. 台湾の宗教事情と世論

まず、現在の台湾の宗教事情を概観しよう。台湾で宗教に関する行政は内政部（各国の「内務省」に相当）が管轄するが、専門の部署は設けられていない。また宗教団体に関する専門法は、現行では1929年に中国大陸で制定された「監督寺廟条例」しかない⁽⁵⁾。現在、台湾の宗教関連団体は、(1)監督寺廟条例に基づき登記された寺廟、(2)民法および内政業務財団法人監督準則に基づき設立が許可された「財団法人」、(3)人民団体法に基づき設立が許可された「社会団体」に大別されるが、それぞれ適用される法律と主管機関が異なり、規範体系が複雑だという問題がある。また監督寺廟条例は、制定から長い年月が経過し時代にそぐわないだけでなく、寺廟にのみ適用され、それ以外のキリスト教等の団体は対象外で、不公平が指摘されている⁽⁶⁾。

内政部が毎年実施する宗教調査によると、台湾の宗教施設と信者の数は表1の通りである。統計上、「寺廟」と「教会」に分類されるが、「寺廟」は「監督寺廟条例」に基づいて登記された仏教や道教、民間信仰の寺院や

表1 台湾の寺廟・教会数と信徒数（単位：カ所・人）

年	合計		寺廟		教会	
	寺廟・ 教会数	信徒数	寺廟数	信徒数	教会数	信徒数
2000	12,533	1,577,208	9,437	1,011,109	3,096	566,099
2001	12,970	1,630,744	9,832	1,053,165	3,138	577,579
2002	14,647	1,656,101	11,423	1,068,550	3,224	587,551
2003	14,747	1,552,956	11,468	974,713	3,279	578,243
2004	14,536	1,525,507	11,384	946,469	3,152	579,038
2005	14,654	1,521,729	11,506	964,892	3,148	556,837
2006	14,730	1,519,297	11,573	961,733	3,157	557,564
2007	14,840	1,534,955	11,651	964,381	3,189	570,574
2008	14,993	1,540,709	11,731	967,630	3,262	573,079
2009	15,095	1,554,866	11,796	980,558	3,299	574,308
2010	15,198	1,568,816	11,892	989,176	3,306	579,640
2011	15,285	1,588,327	11,967	1,005,382	3,318	582,945
2012	15,296	1,607,133	12,026	1,010,662	3,270	596,471
2013	15,406	1,581,383	12,083	988,568	3,323	592,815
2014	15,385	979,519	12,106	979,519	3,279	
2015	15,422	966,142	12,142	966,142	3,280	
2016	15,251	952,130	12,207	952,130	3,044	

（出所） 中華国内政部統計処「各宗教教務概況」より筆者作成。
 ※信徒数合計は、2014年以降は教会の信徒数を含まない。

宮・廟で、慈済会等の新興仏教団体および理教、一貫道等の「本土宗教」も含まれる。「教会」はそれ以外のキリスト教、イスラム教、天理教等の外来宗教を指す。

2016年の統計では、寺廟と教会の合計は15,000カ所余りで、そのうち寺廟が12,000カ所余りとなっている。しかし、これはあくまで政府に登録されたもので、それ以外の小規模な施設は含まれず、実態はもっと多くの寺廟が存在するものと考えられる。

毎年実施される宗教調査のほか、行政院が中央研究院社会科学研究所に委託した「台湾社会変遷基本調査」が1985年以降5年を1期として継続実施されている。最新の第6期第5次調査は、「公民権と宗教文化」というテーマで2014年に実施され、2015年3月に結果が公表された⁽⁷⁾。

「宗教信仰の有無と対象」についての回答は、前2回（2004年、2009年）と合わせて表2の通りである。「宗教信仰がない」との回答が2004年から半減する一方で、民間信仰、仏教、道教を信仰すると答えた合計は70%から79%に増えている。道教の割合は大きな変化はないが、仏教が9ポイント減る半面、民間信仰の割合が約18ポイント増加している。

表2 宗教信仰の有無と対象（単位：%）

	2004年	2009年	2014年
なし	20.7	12.9	10.3
民間信仰	30.6	42.8	48.3
仏教	23.9	19.7	14.9
道教	15.3	13.5	15.6
カソリック	0.5	1.5	1.0
プロテスタント	3.2	4.0	4.3
本土宗教	2.0	1.7	2.1

(出所) 傅仰止他編(2015)『台湾社会変遷基本調査計画第6期第5次調査計画執行報告』中央研究院社会学研究所, p. 252より筆者作成。

「寺廟や教会に行く頻度」は、「1 ヶ月に 2, 3 回」(15.6%)、「1 ヶ月に 1 回」(11.9%)、「1 年に数回」(36.5%)、「1 年に 1 回 (9.4%)」という結果になった。「1 年以内に寺廟や教会に寄付をしたか」との質問には、47.9%が「した」と答えた。

「宗教信仰の強さ」は、「やや強い (53.0%)」、「強い (17.7%)」「とても強い (7.5%)」を合わせると 8 割近くになり、信仰を持つと自覚している人が多いことがわかった。一方で、74%が「特定の宗教団体には所属していない」と答えている。また「宗教団体は信頼できるか」という質問には合わせて 58%が「信頼できる」と回答した。

以上の結果から現在の台湾における信仰の傾向を考えると、何らかの信仰心を持ち、宗教団体の社会的意義を認めているが、特定の団体には所属せず、日々の生活の中で慣習的に信仰を実践している人が多いという姿が浮かび上がる。寺廟への参拝とそれに伴う線香や紙銭の使用は、多くの人々の日常に根差した信仰実践であり、だからこそエコ祭祀や宗教団体法を取り巻く問題が身近な話題として高い関心を集めたと言えよう。

2. エコ祭祀抗議活動に到る経緯

次に、エコ祭祀政策への抗議活動の経緯を見る。台湾では、寺廟への参拝や「進香」「遶境」等の大型の宗教行事において、大量の線香や金紙・銀紙（神仏や先祖に供える紙銭）を燃やし、爆竹が鳴らされる。これらは人々が神仏や先祖と通じる手段と見なされ、日常的に実践されてきた。

しかし近年、環境意識の高まりに伴い、線香や紙銭の焼却による煙がベンゼン等の有害物質を含む上に PM2.5（微小粒子状物質）を発生させ、大気汚染の主要因の一つになっているとして問題視されるようになり、政府は線香や金紙の使用自粛を呼び掛ける「減香」、「減金」を推進している。2016 年 5 月に発足した蔡英文政権も「一尊三減」（1 つの香炉に供える線

香を3本から1本に)」を提唱して、エコ祭祀の普及に力を入れている⁽⁸⁾。

こうした政府の方針に協力する寺廟がある一方で、2017年6月、政策に不満を持つ寺廟が組織化され、SNS等を通して7月23日に台北市中心部で「史上最大科 衆神上凱道」と銘打った宗教イベントを実施することを計画した。当日は台湾各地から参加した約100カ所の寺廟が中正紀念堂前広場から「凱道」すなわち「凱達格蘭（ケタガラン）大道⁽⁹⁾」を通過して總統府前までパレードし、神輿の行列や「八家将」等の伝統的な宗教パフォーマンスを披露した。台湾では近年、「進香」（著名な媽祖廟等への集団巡礼）や「遶境」（区域内の神輿の巡行）といった宗教行事が盛んに行われているが、今回のように異なる地域から多くの寺廟が一堂に会することは珍しく、地元警察の発表では1万人以上が参加した。

イベント自体は穏健に幕を閉じたが、この前後にメディアやインターネット上で議論が巻き起こり、政府の意図は「滅香」ではなく、環境保護に名を借りた「滅香」（線香の廃絶）、つまり「伝統的宗教への弾圧」にあるとの噂が拡散した。政府は事態収拾への対応が遅れたばかりか、「滅」と「滅」の字面が似ているから誤解を招いたといった弁明に終始した。

7月23日のイベントの中心となったのは、台湾中部の雲林県北港にある「武徳宮」という財神を祀る廟である。この発端は、2017年6月15日、県の環境保護局が県内の各寺廟に「空気の質を計測する」と通達したことにある。通達通り同22日に係員が武徳宮を訪問したところ、武徳宮側は一方的だとして検査を拒否した⁽¹⁰⁾。

この一件をきっかけに、かねてから政府のエコ祭祀政策に不満を持っていた武徳宮の代表者の林安樂氏は同28日、フェイスブックに「捍衛信仰・守護香火大連盟」（以下「大連盟」）というページを開設し賛同者を集めた⁽¹¹⁾。同30日には台中市で第1回準備委員会が開かれ、7月23日に台北市で宗教イベントを実施することが決定した。また「伝統が奪われつつある北部の民衆に信仰の神髄を示し」、「今声を上げなければ、計画的に進

められる『減香』政策の下で消失しかねない伝統文化のすばらしさを社会に知らしめる」ことを目的として掲げ、寺廟単位で宗教パフォーマンスを行うこととした。

7月4日、大連盟は記者会見を開いてイベント実施計画を発表し、その席上「大気汚染源として自動車の排気ガスが3割以上を占めるのに対し、線香や金紙の焼却はわずか0.3%に過ぎないにもかかわらず、政府が線香の削減や金紙のゴミ焼却炉での一括焼却を提唱するのは承服できない」と強調した⁽¹²⁾。

大連盟はフェイスブックに寺廟の参加申し込み状況を随時アップするとともに、フォロワーに活動のPRを呼びかけるなど、動員にSNSを活用した。その一方で、実際の申し込みは、祖廟や総本山がある場合はそこを通し、そうした統括組織がない場合は大連盟が地域で指定した連絡寺廟を通すとされ、寺廟間あるいは人的な、パーソナルな関係性も動員に利用されたことは興味深い。事前参加申し込みは7月19日で締め切られ、98の寺廟が参加を表明した。新港の媽祖廟「奉天宮」などの著名廟が含まれるものの、必ずしも名の通った寺廟ばかりではなかったが、大連盟は6月下旬の活動開始からわずか3週間で100近い寺廟の賛同を集め、フェイスブックのフォロワーは2万人を超えた。

大連盟の主張は、「政府が長期的に線香や紙銭の全面廃止を目指しているのは明らか」とした上で、政府に対し、寺廟の長年の自主管理の成果を評価し、過度な規制を止め、方針を見直すよう求めるものであった。大連盟の問題提起はSNSを通して拡散し、メディアでも大々的に取り上げられて「減香／減香」をめぐる議論が巻き起こった。

これに対し、行政院環境保護署や各地方政府の環境部門は、線香や紙銭の使用自粛と代替方式を奨励しているが強制ではなく、あくまでも寺廟の自主性を重んじるとの立場を強調して理解を求めた⁽¹³⁾。しかし、またたく間に「減香」の噂は広がり、蔡英文総統は7月19日に開かれた民進党

中央常務委員会において、内政部長の責任を厳しく糾し、プレスリリースで釈明するだけでなく、記者会見を開いて国民にはっきりと説明するよう求めたと報道された⁽¹⁴⁾。

7月20日、政府および雲林県の関係者が武徳宮に赴き説得を試みた後、大連盟は7月21日、以下のような声明を発表した⁽¹⁵⁾。

この活動は、抗議デモではなく穏健で理性的な訴えである。我々は環境保護のため「一炉一香（1つの香炉に1本の線香）」は受け入れるが、これが譲歩できるラインである。香炉の数を減らすかどうかは各寺廟が決めることで、公的部門が介入すべきではない。金紙の一括焼却や金炉（紙銭専用の炉）の廃止についても、これを奨励および誘導しないよう要求する。

しかし形式はどうであれ、7月23日のイベントが実質的には政府への抗議が目的であったことは否定できない事実であった。一方で、大連盟は「一部のメディアや民進党関係者が、証拠もなく『動機が不純』『政治目的がある』などといった活動とは無関係の言いがかりをつけて、参加者や（代表の）林氏個人の名誉を傷つけている」として訂正を求めており、活動の目的をめぐって、外部から疑念を受けていたことも窺える。

3. エコ祭祀と環境保護政策

(1) 環境保護政策とエコ祭祀の推進

現在台湾の環境行政を所管する環境保護署は、行政院直轄の省庁で、日本の環境省に相当する。1971年3月、行政院衛生署が成立し、その下に「環境衛生処」が設置された。1975年、台湾初の空気保全に関する法律「空気汚染防制法」が制定され、環境保護への関心が高まる中、行政院は

1979年4月に「台湾地区環境保護方案」を策定し、環境政策全般を扱う行政組織体系を確立した。これに伴い、1982年に環境衛生処は環境保護局に改編され、さらに1987年8月、同局が環境保護署に昇格して現在に至る。その後、2003年までに全国すべての各県・直轄市にも環境保護局が設置された⁽¹⁶⁾。

1975年に制定された「空気汚染防制法」は1982年の第1次改正から2012年の第8次改正まで繰り返し改正されている⁽¹⁷⁾。1980年代からPM2.5が大気汚染の最大の原因として問題視されるようになり⁽¹⁸⁾、1996年には、「空気汚染防制法」第14条に基づき「空気品質嚴重悪化緊急防制弁法」が制定された。

台湾の政府が環境政策に本腰を入れたのは2000年代以降と考えられる。2002年9月南アフリカのヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」において「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」が採択された。他の国際サミット同様、台湾は同会議に出席できなかったが、国際社会と足並みを揃えるべく、同年11月に「環境基本法」を制定した。翌12月には「永続発展行動計画」を発表し、2003年1月「台湾永続発展宣言」を公布した⁽¹⁹⁾。さらに2009年9月に「永続発展政策綱領」を制定した。同綱領は2016年3月に修正されている。

台湾で、1年のうち線香や紙銭が大量に消費される時期は春節（旧正月）、清明節（旧暦3月）、中元節（旧暦7月）であるが、このほか、毎月旧暦の1日と15日に寺廟に参拝し、自宅で紙銭を燃やす熱心な信者も少なくない。また、媽祖の誕生日とされる旧暦3月23日前後には、中南部の著名媽祖廟への「進香」が行われ、沿道で大量の爆竹が使用される。

行政院環境保護署によると、台湾では毎年平均24万トンの紙銭と3,000トンの線香が燃やされており、これは自動車2万台の排気量に相当する。また、台湾中部で2016年3月に9日間にわたって行われた媽祖廟への進香期間中、沿道ではPM2.5の大気中濃度が世界保健機関（WHO）の基準

値の60倍超に達した。環境保護署は全国の寺廟に宗教活動だけでなく環境保護にも留意するよう呼びかけ、線香の削減および紙銭の代替方式として米を供える「以米代金」や慈善団体に寄付する「以功代金」を推奨している⁽²⁰⁾。

旧暦7月の中元普度の期間には、寺廟だけでなく各家庭や職場等でも紙銭を燃やす習慣がある。これは都市部では禁止されており、例えば台北市は、紙銭を環境保護局で回収して一括焼却し、違反した場合5,000元以下の罰金が課される。これに対し、市民からは一括焼却は先祖に供える紙銭をゴミと一緒に処理することになり受け入れられない、一括焼却するにしても、一般ゴミとは別の専用炉を設置すべきという意見が出ている⁽²¹⁾。

では、大気汚染の原因として、寺廟の線香や金紙が問題視されるようになったのはいつからなのか。1996年に制定、2000年に修正された「空気品質嚴重悪化緊急防制弁法」には、PM2.5の規制についての条項はあるが、寺廟の線香や紙銭に具体的に言及する記述はない⁽²²⁾。

しかし、各年の施政報告等を見ると、2000年代以降の環境保護施策において、線香や紙銭焼却による大気汚染は早くから改善目標となっていた。2004年1月の春節期間、環境保護署は、屋外で紙銭を燃やしてPM2.5を発生、散布すれば「空気汚染防制法」の規定違反と見なし、5,000元以上10万元以下の罰金が課せられる可能性があるとして強調し、自粛を求めた⁽²³⁾。中元節の時期には、先祖に供える紙銭を大量に燃やさないよう、環境保護署と各縣市がキャンペーンを実施した。全国で一括焼却された紙銭は、2003年の260トンから2007年には3,813トンとなり15倍に増えた⁽²⁴⁾。

環境保護署は、エコ祭祀の科学的裏付けのための調査研究を実施しており、例えば2006年に国立成功大学に委託し、市販の紙銭の焼却による汚染物質の発生量を詳しく調査した⁽²⁵⁾。2014年には中央研究院環境変遷研究センターが、地域社会におけるPM2.5の汚染は寺廟が最も深刻であるとの研究結果を公表した。寺廟と飲食店、建設現場を三大汚染源と指摘

し、なかでも寺廟はPM2.5の濃度が最も高く、参拝者は1m当たり43 μ の高濃度のPM2.5にさらされ、参拝せずとも、近隣に寺廟があるだけでPM2.5濃度が1m当たり15.1 μ 上昇するとして、注意を呼びかけた⁽²⁶⁾。こうした研究結果は、環境保護署がエコ祭祀を推進する科学的根拠となっている。

(2) 蔡英文政権の取り組み

このようにエコ祭祀推進は2000年代以降、台湾の環境保護政策の重要な一環であった。2016年5月の政権交代から約半年後の2017年1月、環境保護署が発表した「2016年の重要施政の成果と2017年の計画」には、成果として、PM2.5発生防止の取り組みの一環である「十大措置」の一つに「風俗習慣の改善（紙銭、線香、爆竹、民俗活動）」が挙げられている⁽²⁷⁾。ここでは具体的な内容は示されていないが、蔡英文政権は基本的にこれまでの政策を引き継ぎ、普及に力を入れる方針を採っていると見られる。

2016年12月27日、李応元・環境保護署長は、宗教団体10団体を招いて紙銭焼却の減量について記者会見を開き、「1年以内に台湾全体の50%、2年以内に100%の寺廟の協力を得る」との目標を語った。しかし、一部メディアがこれを「線香減量の目標値」と報道したために物議をかもし、環境保護署は、事実と異なるとして声明を発表した⁽²⁸⁾。

2017年3月、環境保護署は中部の媽祖廟への進香シーズンに合わせて、スマートフォンのアプリ「環境即時通APP」を開発して、進香ルート周辺の大気を観測し、観測結果を即時知らせるサービスを開始した⁽²⁹⁾。

また2017年6月9日、「空気品質嚴重悪化緊急防制弁法」を修正し、そのなかで「風俗習慣の改善」に言及した⁽³⁰⁾。雲林県の環境保護局が、県内の寺廟に7月の抗議活動を誘発するきっかけになる通達を送ったのはこの直後で、おそらく中央政府の方針に従ったものだろう。

環境保護署の大方針のもと、各縣市はエコ祭祀を独自に進めている。な

かでも台中市は推進に熱心で、2016年6月、地方政府として初めて「宗教場所低炭素省エネ実施計画」を発表した。寺廟等の宗教施設において線香や紙銭の削減状況を調査した上で改善点を指導し、成績優良団体にエコ認証を与えるものだ。同計画の発表に際し、市民政局は「環境保護意識の高まりにより、市民の多くが紙銭減量を受け入れつつある。寺廟は地方における信仰の中心であり、社会教化の機能も有する。計画を通して、寺廟が模範となり、市民とともにエコ祭祀を実現するよう期待する」と語った⁽³¹⁾。

台中市には登記された寺廟が1,006カ所があるが、そのうち485カ所が紙銭の減量に取り組み、192カ所がエコ金炉を設置し、769カ所が「一炉一香」を実践している⁽³²⁾。同市は2016年、合計4万3,058トンの二酸化炭素排出量削減を達成し、同年9月9日に実施された2016年度宗教団体表彰では、47団体がエコ認証を受けた。認証は3年間有効で、基準をクリアしているか不定期に検査される⁽³³⁾。同市は2017年3月、近隣の彰化県、南投県、苗栗県にもエコ認証制度を導入するよう呼びかけている⁽³⁴⁾。

(3) エコ祭祀政策に対する寺廟と住民の反応

以上で見た通り、台湾の政府と各地方は、2000年代初めから20年近くエコ祭祀政策を推進し、一定の成果を上げてきた。ところが2017年7月、政策に不満を持つ寺廟が組織化し抗議活動を計画する事態に至った。これは、長年の政策への不満が積み重なった結果なのか、それとも蔡政権のやり方が抗議活動を誘発したのだろうか。

環境保護署は2017年7月20日、記者会見を開き「減香／減香」をめぐる一連の報道に対して、「信仰と民間の風俗を尊重する前提のもと、線香や金紙、爆竹の使用削減を推奨しているが、強制的に民間の活動を制限しようとするものではない」としながらも、「今後もPR活動や指導を通して、寺廟および民衆が線香や金紙焼却による大気汚染の減少に取り組むことを奨励する」と表明した⁽³⁵⁾。

しかし、寺廟に参拝する人々にとって、線香や紙銭は神仏とつながるための手段である。エコ祭祀反対派の最大の不満は、大型の発電所や石油化学工場など大気汚染源の排出量の多い場所を規制せず、なぜ排出量が微々たる寺廟を狙い撃ちするのかということだ。これに対し、政府系 NGO の「環境資源研究発展基金会」は、「線香や金紙の燃焼による汚染物質は少ないが、寺廟は区切られた空間で煙が拡散せず、参拝者は至近距離で高濃度の PM2.5 を含む空気にさらされる。よって、参拝者や住民の健康を守るためには、適切な削減策を講じる必要がある」と反論している⁽³⁶⁾。

実際に、「減香」は環境および健康への配慮から徐々に受け入れられつつある。2014年8月、台北市内の著名廟「行天宮」が香炉をすべて撤去し、線香の全面禁止を断行したことが大きな話題を呼んだ。行天宮によるその後も参拝者はむしろ増えており、線香の禁止が好意的に受け止められているとの認識を示している⁽³⁷⁾。

また台北市の古刹・龍山寺は、境内の PM2.5 の濃度が高いとの指摘を受け、2015年6月15日より香炉を7つから3つに減らすとともに、線香の販売を中止し、国家基準に合致した安全な線香を無料で提供することにした。さらに2017年6月15日に香炉を1つに減らし、参拝は線香1本に限ると決定した。参拝者から戸惑う声もあったが、龍山寺によると、この措置は、環境保護以上にスタッフの健康に配慮する意味が大きい⁽³⁸⁾。

線香や紙銭焼却が環境や健康に被害を及ぼすなら、削減には妥当性がある。行天宮、龍山寺のように自主的に線香の廃止や大幅な減量を決定した寺廟だけでなく、多くの寺廟が「一炉一香」は受け入れている。抗議活動を計画した大連盟も、環境保護のための減量に真っ向から反対しているわけではなく、「一炉一香」を譲歩できるラインとし、寺廟の努力や自主性を尊重せず、さらなる減量を求める政府の姿勢を問題にしている。

紙銭については、政府が奨励する代替方式を寺廟や参拝者が納得しているなら問題はないだろうが、大連盟に賛同した学者は代替方式を「文化的

背景への理解に欠き、台湾の民間文化の自主発展を軽視している」と異議を唱える。何より政府が推奨する紙銭の一括焼却は、神仏や先祖への供物を一般ゴミと一緒に処理することを意味し、受け入れがたいと考える人が多いことは想像に難くない。各市県は、シーズン前に僧侶を招いて焼却炉の「浄化」をしたり、先祖の名前を書く紙銭専用の回収袋を配布したり、木材専用の焼却炉を使用する案を出すなどして、一括焼却への抵抗を減らそうとしている⁽³⁹⁾。紙銭専用の焼却炉の建設が費用面から難しい以上、こうした措置に頼るしかないが、利用者に受け入れられるかはわからない。

現在、多くの寺廟が線香や紙銭の削減が長期的な政策目標として掲げられている以上、実質的に強制力を伴い、いずれ寺廟の自主権も制限されるのではないかと考えている。政府は一貫してこれを否定しているが、2008年に環境保護署が「紙銭の一括焼却は過渡的な措置であり、最終目標は全国民に紙銭の使用を止めさせることだ」と語ったように⁽⁴⁰⁾、将来的な「ゼロ燃焼」を示唆する政府関係機関の発言は一度ならずあり、一概に寺廟側の杞憂とは言い切れないようだ。

一方で、宗教活動に伴う線香や爆竹の煙や騒音は、近隣住民の苦情を引き起こしており、環境保護署の発表では、苦情件数は2014年に2,145件、2015年に2,688件、2016年2,916件に上り、年々増加している⁽⁴¹⁾。行天宮や龍山寺で線香廃止以降も参拝者が減少していないことから見ても、エコ祭祀に賛同する声は決して少なくない。

4. 「宗教団体法」草案と反対運動

(1) 監督寺廟条例と新法制定の試み

2017年7月のエコ祭祀抗議活動をめぐる騒動は、8月に入ると次第に沈静化し、環境保護署は、一年で最も紙銭の使用量が増える中元節（2017

年は9月)に合わせて、引き続きエコ祭祀をPRした。しかし、8月から9月にかけて各地で開催を予定していたエコ祭祀に関する会議や研修会はすべて中止された。これは、エコ祭祀抗議活動と連動して起こった「宗教団体法」反対運動の影響で、混乱が予想されるためであったようだ。

では、宗教団体法とはどのような法律なのか。前述の通り、台湾の宗教団体に関する専門法は1929年に中国大陸で制定された「監督寺廟条例」のみである。内政部は1953年より国内外の関連法を収集し、宗教団体に関する法の制定を検討してきたが、憲法第13条が保障する宗教の平等と信教の自由に干渉するとの疑いがあり、立法化の動きは進まなかった⁽⁴²⁾。

転機となったのは2000年の民進党政権の誕生である。2000年の総統選で、陳水扁総統は監督寺廟条例を廃止し、新法を制定する意思を示した。さらに2004年2月27日の大法官解釈第573号が、同条例第2条第1項および第8条が憲法13条の宗教の自主権および平等の原則に反し違憲であると宣告し⁽⁴³⁾、新法制定の機運が高まった。宗教団体法は2001年、2002年、2005年、2008年に草案が行政院会を通過し、立法院に送付されたが、当時国民党が優勢だった立法院で否決されずすべて廃案となった⁽⁴⁴⁾。

2008年5月に民進党から国民党に政権交代した後、政府は宗教団体法制定に消極的ではあったが、法制化に向けた動きは続き、2013年2月27日、内政部が策定した草案が行政院の審議に付された⁽⁴⁵⁾。草案は2015年6月に行政院会を通過し、行政院から立法院に送付され優先法案となった⁽⁴⁶⁾。

2015年の草案通過には、宗教団体に向けられた疑惑も関係していると考えられる。宗教は往々にして利権構造の下にあり、台湾においても宗教団体の財務の不透明さがしばしば問題となっている。同年2月、台湾最大の宗教慈善団体「慈濟基金会」が台北市郊外で開発する公園に関するスキャンダルが持ち上がり、そのなかで、同基金会の年間収支が100億元に上るにも関わらず、財務報告は非常に簡単なもので、会計監査も受けていないことが明るみになり、宗教団体の財務透明化に対する関心が高まった⁽⁴⁷⁾。

「監督寺廟条例」に財務報告に関連する条項はあるが強制力はなく、実際には報告を怠る寺廟が少なくないという。慈濟基金会という国際的に活動する宗教 NGO の財務報告が取り沙汰されたことは、新法制定にインパクトを与えるものであったと思われる。

(2) 2017 年版草案の策定と反対署名運動

しかし 2015 年度版法案は結局成立を見ず、2016 年 5 月の政権交代にともない、同 6 月 23 日内政部に差し戻された。内政部は、広く社会のコンセンサスを得るべく、同 8 月に宗教関係者や専門家を招いて草案修正を検討し、さらに 12 月台北、台中、台南の 3 都市で宗教団体幹部らによる座談会を開催し、意見を聴取した。

2017 年度草案は 9 章 60 条で、2015 年度版と大きな相違はない。第 2 条から 19 条までが寺廟の法人化、公共化、私人化の防止等の法人化に関する条項、第 20 条から 26 条が財務、寄付金額の申告、会計制度、土地使用等の財務の透明化に関する条項となっている⁽⁴⁸⁾。

同草案に関し、内政部は公式サイトで公開するとともに、2017 年 6 月末から 9 月下旬にかけて、全国 23 カ所で宗教団体関係者および一般向けの説明会を開催する予定にしていた。しかし、エコ祭祀抗議活動の渦中、草案がすでに立法院で第二読会⁽⁴⁹⁾を通過し成立が近い等の噂がインターネットで拡散し、混乱が広がった。

内政部は 7 月 17 日声明を発表し、草案はまだ部内で検討中であり、立法院に送付していないと明言した。また、同法の立法精神は、信教の自由および宗教組織の自主権の尊重であり、通過すれば、宗教活動は政府の許可が必要になるとか、財務は必ず公開し政府の監督を受けなければならないという噂は事実ではないと強調した⁽⁵⁰⁾。

しかし積明は効を奏さず、2017 年 7 月 21 日、「公共政策網路参与平台(公共政策ネット参加プラットフォーム)」⁽⁵¹⁾に台湾仏教總會、中華仏教比丘

尼協進会、中国仏教伝布協会、中華仏教護僧協会の4つの仏教連合組織が発起人となり、「台湾宗教連合会準備委員会（以下「連合会」）」の名義で、宗教団体法草案に反対する提言を上げた。この提言は、最終期限の9月20日までに5,649人の署名を集めた⁽⁵²⁾。

興味深いことに、エコ祭祀抗議運動が民間信仰の廟が中心だったのに対して、宗教団体法反対運動は仏教系の連合組織が主体となっている。7月23日の宗教イベントで、主催者の大連盟はエコ祭祀以外の議題を会場に持ち込まないよう強く要請していたが、連合会は中正紀念堂前広場で署名活動を行い、「我々はひとつだ」と強調した⁽⁵³⁾。連合会はまた、「推動合憲的『宗教基本法』之立法」というブログとフェイスブックのファンページを立ち上げ、宗教団体法に替わる宗教基本法の制定を訴えている⁽⁵⁴⁾。

連合会の提言の陳述書は、反対の理由として、(1)草案は管理強化と不正防止を目的とし憲法13条の信教の自由に違反する、(2)草案策定のプロセスが不十分で公的信用力に欠く、(3)立法の明確な条件と論証を欠き「比例原則」に違反する、(4)反対は民主発展の核心的価値を護るためである、の4点を挙げるとともに、宗教団体法が民主と文化の衰退を招き、台湾社会に大きなマイナスになると主張している。

これに対し、内政部は9月30日以下のように回答した。

- (1) 内政部が策定した草案は、司法院、法務部、財政部等の関連部門を招集して6回の審査会を開き、憲法や法律に違反していないか審査済みである。また立法目的は、宗教団体が直面する問題の解決を図ることと、管理強化と不正防止を目的としているわけではない。
- (2) 草案は、宗教事務諮問委員、宗教および法律分野の専門家、各宗教団体の代表を何度も招集して検討し、多元的かつ専門的な意見を慎重に集めている。
- (3) 信教の自由は憲法が保障する基本的人権であり、草案は大法院解釈

第 490 号と第 573 号に照らし、公共利益の増進と比例原則および法律明確性の原則に基づき、信教の自由を侵さない条件のもとで、宗教団体の世俗的行為に適切な規範を与え、宗教の平等と宗教組織の自主を達成するものである。

前述のように、内政部はもともと、6月から9月にかけて全国 23 会場で宗教団体法草案に関する説明会を開催する予定だった。しかし、エコ祭祀をめぐる騒動が拡大するなか、宗教団体法に関する噂も収束せず、参加希望者が殺到し混乱が懸念されるとして、7月末以降の説明会の開催を見合わせることを余儀なくされた⁽⁵⁵⁾。さらに、現在宗教界に多くの意見があることに鑑み、立法化推進の動きを緩めることを決定し、2017年8月16日に各宗教団体に書面で通知するとともに、引き続き各宗教団体と意思疎通を図り、「宗教基本法」の検討も含めて、十分なコンセンサスが取れてから再び立法化を推進すると表明した。

その一方で、宗教団体の運営に関係する財団法人法と社会団体法の草案がそれぞれ2017年4月と5月に行政院を通過し、立法院に送付されている⁽⁵⁶⁾。現在、規模の比較的大きい宗教団体は多くが財団法人を設立し、財務は公開されている。「宗教団体法」は目くらしめで、「財団法人法」こそが政府が宗教団体をコントロールする手段だと指摘している国民党議員もいる⁽⁵⁷⁾。今後、宗教団体法草案の検討が再開されれば、財団法人法が批判対象として併せてクローズアップされる可能性もある。

5. エコ祭祀と宗教団体法に関わる噂の拡散の意味

上記で見たように、今回のエコ祭祀と宗教団体法に対する抗議運動は、世論を巻き込んで政府側から一定の譲歩を引き出した点から見ると、一応の成功だったと言えよう。

抗議運動の過程では SNS やネット上に政府に不利な噂が拡散し、それが騒動拡大の一因となった。政府は噂を否定し、さらには中国が裏で操作する「赤いフェイクニュース」とまで指摘した。確かに、ネット上の噂の拡散に中国からのサイバー攻撃がなかったとは断定できない。しかし、冒頭で述べた通り、シブタニは噂は「集団の共同作業によって作られていく」と強調している。今回の場合も、「誰が」噂を作った、あるいは流したかよりも、台湾の多くの人々がなぜそれを信じたかに焦点を当て、政策への信頼を失わせる噂が拡散した意味を考えてみたい。

オルポートとポストマンによる「流言の強さや流布量は、当事者にとっての問題の重要性と状況の曖昧さの積に比例する」という公式に照らし合わせると、今回の事例における「問題の重要性」はどうか説明できるだろうか。台湾の伝統的宗教文化は、福建省や広東省から移住した本省人が台湾に伝え維持してきたもので、台湾の本土文化の重要な要素となっている。国民党独裁時代には、本土文化は、正統的な中華文化より劣ったものと見なされ周縁化した。それゆえ、台湾の民主化以降は、本土文化の象徴としてアイデンティティの核の一部となった。それが台湾ナショナリズムと結びつけば政治的意味も持つようになる。よって、台湾の本土文化をアイデンティティの核とする人々にとって、伝統的宗教文化が重要な意味を持つことは間違いない。また、「状況の曖昧さ」は、政府がこれらの政策を決定する過程に信頼が置けないという人々の不信感を反映している。

オルポートらはまた、噂の発生を支える原動力は人間の「欲求や感情」であると強調している。ここで、エコ祭祀抗議活動の中心となったのが台湾中南部の廟であったことは示唆的である。大連盟がいみじくも活動の目的を「伝統を奪われつつある北部の民衆に伝統を示す」と謳ったように、抗議運動に賛同した人々にとって、政府の環境保護推進の論理は、台北を中心とする北部の、しかも都市部の論理であったとも考えられる。台湾における「南北」あるいは「都市と農村」の意識の格差の表象と言ってもよ

いかかもしれない。

台湾の中でも寺廟が特に多い地域である中南部は、元来民進党の地盤であり、2016年の総統選挙でも蔡英文の得票率が高かった。つまり、国民党から民進党への政権交代を望み、蔡英文総統に大きな期待を寄せた人々が多かった。しかし、蔡総統の就任以降、中国との関係が冷え込んで経済が低迷し、支持率は低下の一途を辿っていた。その一方で、原発停止、働き方改革、年金改革、LGBT問題等、異論も多い社会改革が矢継ぎ早に推し進められた。エコ祭祀および宗教団税法をめぐる騒動の拡大の一因となった噂の拡散には、こうした蔡総統の政権運営に対する失望から来る不満が反映されているのではないだろうか。さらに言えば、支持者は民進党と蔡英文総統に自由民主の味方であるとのイメージを持っていたはずだ。しかし、今回の抗議運動によって、政府が寺廟の自主性や信者の参拝の権利を尊重していないとのマイナスイメージが付与されたことも政府に不利な噂の拡散につながったと考えられる

おわりに

台湾で2017年夏に起こった「エコ祭祀」と「宗教団税法」をめぐる抗議運動は、同時期に連動して起こったものではあるが、活動の主体は異なり、厳密には両者が共闘したとは言えない。しかし相乗作用によって社会の関心呼び、さらにインターネット上で政府に批判的な言説が拡散したことから、大きな騒動に発展した。エコ祭祀においては、政府の意図が環境保護に名を借りた「滅香」つまり「宗教弾圧」にあるとの噂が、「宗教団税法」については、政府がコンセンサスなしに法案成立を強行しようとしているとの噂が広がった。

抗議の対象であるエコ祭祀と宗教団税法は、所管機関も異なり元々相互

に関連があったわけではないが、ともに人々の生活に密着した伝統的宗教文化に関わる問題であり、同時期に推進すれば議論紛々することは予見できたのではないか。しかし環境保護署と内政部によって事前に調整はなされず、騒動の後にも協議は持たれなかったと見られ、図らずも政府内の連携不足が露呈された。

寺廟の参拝に見られる台湾の伝統的宗教文化は、国民党独裁期の正統的な「中華文化」の文脈では等閑視され、それゆえ民主化以降、台湾アイデンティティと結びつき、「本土文化」を象徴するものとなった。今回の騒動における噂の拡散から考えられることは、本土文化を自らのアイデンティティの核と見なす人々にとって、伝統的宗教文化が重要であると同時に、国民党から民進党への政権交代に期待を寄せたであろう彼らの失望が政策への信頼喪失につながったのではないかということである。

2017年9月8日、林全行政院長が辞任し、国民に人気の高い頼清徳・台南市長が新しい行政院長に就任した。頼行政院長の就任によって、9月の蔡政権の支持率は前月の29.8%から46.4%に急上昇し⁽⁵⁸⁾、新行政院長への期待の高さが窺える。今回のエコ祭祀をめぐる騒動で、内政部長や環境保護署長は矢面に立たされたが、林全行政院長が自ら釈明を行うことはついになかった。一方、頼市長（当時）は7月20日、市内の寺廟を訪問して政府に代わって弁明し、その積極的姿勢が市民から評価されたという⁽⁵⁹⁾。

2017年10月現在、エコ祭祀および宗教団体法に関する新しい方針は発表されていないが、頼院長が率いる新内閣が落としどころを見つけコンセンサスを得ることができるのか、今後の動向に注目したい。

《注》

- (1) 張中復 (2017) 「従反共的道統論到国族主義的転型—中華文化復興運動在台湾」, 静岡大学『アジア研究』別冊 05, p.74
- (2) 平林宣和 (2002) 「国劇の黄昏 - 中華文化と本土文化の狭間で」, 『広島経済

大学研究論集』第25卷第3号

- (3) 廣井脩(2002)『流言とデマの社会学』p. 39-40
- (4) 廣井(2002), p. 53
- (5) 立法院法律系統「監督寺廟條例」[2017年10月25日アクセス] <http://lis.ly.gov.tw/lglawc/lawsingle?0^13600C9806C06623640C18CBC00603664C9807C40663624C9806>
- (6) 翁寶桂(2005)「我國宗教團體法立法政策之評估」『北台學報』第28期, p. 466
- (7) 傅仰止他編(2015)『台灣社會變遷基本調查計畫第6期第5次調查計畫執行報告』中央研究院社會學研究所。対象は無作為に選ばれた台灣地區の18歳以上の成人で、有効サンプル数は1934件(男性51%, 女性49%)。
- (8) 行政院環境保護署プレスリリース(2017年7月20日)「『一尊三減一目標』: 尊重宗教信仰 守護信眾健康」[2017年10月25日アクセス] http://enews.epa.gov.tw/enews/fact_Newsdetail.asp?InputTime=1060720161815
- (9) ケタガラソ大道は、台灣の政治の中核である総統府に直結する道路で、近年しばしば抗議デモが行われ、市民運動を象徴する場所となっている。
- (10) 劉名峰「謠言與後事實的生產與傳播—在『滅香』事件中的情感模式」『巷仔口社会学』(2017年8月1日)[2017年10月25日アクセス] <https://twstreetcorner.org/2017/08/01/liumingfeng-2/>
- (11) フェイスブック「捍衛信仰・守護香火大連盟」https://www.facebook.com/ReligionUnion/?hc_ref=ARRnzBlfpp12KMb08n-kaU4seC8kDKq5Eg-Mxebkyb5jVq4z4dMJlmrKiq7I6hRVJAW4&fref=nf
- (12) 聯合新聞網(2017年6月29日)「『你禁香, 我進香』宮廟申聯前進總統府」[2017年10月25日アクセス] <https://udn.com/news/story/7266/2553477>
- (13) 聯合新聞網(2017年7月20日)「政院: 沒有滅香 只有減香」[2017年10月25日アクセス] https://udn.com/news/story/11331/2594408?from=crm4-referralnews_ch2artbottom
- (14) 新頭殼(2017年7月20日)「環保滅香變減香 葉宜津證實蔡總統動怒了」[2017年10月25日アクセス] <https://newtalk.tw/news/view/2017-07-20/92789>
- (15) 中時電子報(2017年7月22日)「上百宮廟明凱道遊行 武德宮: 理性廟會非抗爭」[2017年10月25日アクセス] <http://www.chinatimes.com/realtimenews/20170722003362-260405>
- (16) 行政院環境保護署HP「歷史沿革」[2017年10月25日アクセス]

- <https://www.epa.gov.tw/ct.asp?xItem=3739&ctNode=30617&mp=epa>
- (17) 寺尾忠能 (2015)「台湾における大気保全政策の形成過程——1975年空気汚染防制法を中心に」, 寺尾忠能編『資源環境政策に関する法制度・行政組織の形成と運用』調査報告書』pp. 62-63
 - (18) 莊進源 (1984)「台湾における粒子状大気汚染物質の動向」『大気汚染学会誌』19(5), pp. 473-479
 - (19) 環境保護署 (2003年1月24日)「迎接我国『永続元年』的来临」[2017年10月25日アクセス] http://enews.epa.gov.tw/enews/fact_Newsdetail.asp?InputTime=0920124105343
 - (20) 三立新聞網 (2016年12月27日)「金紙焼掉2万台車排放量 環署推全国宮廟減燒」[2017年10月25日アクセス] <http://www.setn.com/News.aspx?NewsID=210977>
 - (21) TVBS新聞網 (2017年8月8日)「北市住家外禁燒金紙 遭檢舉將罰5000」[2017年10月25日アクセス] <http://news.tvbs.com.tw/entry/541903>
 - (22) 行政院公報資訊網 (2017年6月9日)「空氣品質嚴重惡化緊急防制弁法修正条文」[2017年10月25日アクセス] http://gazette.nat.gov.tw/EG_FileManager/eguploadpub/eg023106/ch07/type1/gov60/num17/Eg.htm
 - (23) 行政院環境保護署環保新聞專區 (2004年1月20日)「環保署籲請民眾春節祭拜期間減少焚燒金紙」[2017年10月25日アクセス] http://enews.epa.gov.tw/enews/fact_Newsdetail.asp?InputTime=0930120143516
 - (24) 行政院環境保護署 (2008年8月6日)「中元普渡不燒金 節能減碳愛地球!」[2017年10月25日アクセス] http://enews.epa.gov.tw/enews/fact_Newsdetail.asp?InputTime=0970806102603
 - (25) 国立成功大学環境工程学系 (2007年1月31日)「95年度『環保署/國科會空污防制科研合作計畫』成果完整報告—燃燒金紙, 拜香及爆竹產生空氣汚染物之減量及危害評估子計畫—: 燃燒金紙及拜香產生空氣汚染物之成分分析及排放量推估」[2017年10月25日アクセス] <https://www.epa.gov.tw/public/Data/6e393102-1b26-4f04-9f11-8ad313c059f5.pdf>
 - (26) 自由時報 (2014年8月4日)「社区PM2.5汚染源, 寺廟最嚴重」[2017年10月25日アクセス] <http://news.ltn.com.tw/news/life/paper/801463>
 - (27) 行政院環境保護署『105年重要施政成果與106年未來工作計畫』p. 1 [2017年10月26日アクセス] <https://www.epa.gov.tw/public/Data/711814164971.pdf>
 - (28) 行政院環境保護署新聞 (2017年1月5日)「環境保護署澄清媒体刊載『預

- 估明年全台湾能達到 50% 的燒香減量，後年則達到 100% 等』[2017 年 10 月 25 日アクセス] http://enews.epa.gov.tw/enews/fact_Newsdetailtruth.asp?InputTime=1060105150958
- (29) 行政院環境保護署監資處 (2017 年 3 月 21 日)「環保署監測大甲媽祖遶境空氣品質，歡迎利用新版環境即時通隨拍即傳」[2017 年 10 月 25 日アクセス] http://enews.epa.gov.tw/enews/fact_Newsdetail.asp?InputTime=1060321155840
- (30) 行政院環境保護署 (2017 年 6 月 6 日)「環保署修正發布『空氣品質嚴重惡化緊急防制辦法』強化空氣品質嚴重惡化因應作為」[2017 年 10 月 25 日アクセス] http://enews.epa.gov.tw/enews/fact_NewsPrint.asp?InputTime=1060606153919
- (31) 台中市政新聞 (2016 年 6 月 24 日)「民政局宗教團體座談會 宣揚宗教場所低碳節能計畫」[2017 年 10 月 25 日アクセス] <http://www.taichung.gov.tw/ct.asp?xItem=1711623&ctNode=24068&mp=1001D>
- (32) 台中市政新聞 (2017 年 7 月 20 日)「網路謠傳宮廟『減香』計劃 中市府：台中從未禁止僅鼓勵宮廟審酌減量」[2017 年 10 月 25 日アクセス] <http://www.taichung.gov.tw/ct.asp?xItem=1890078&ctNode=24068&mp=1001D>
- (33) 自由時報 (2016 年 9 月 9 日)「鼓勵節能減 林佳龍：打造台中為宗教環保都市」[2017 年 10 月 25 日アクセス] <http://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/1821061>
- (34) 中時電子報 (2017 年 4 月 17 日)「中市邀彰投苗共推宗教場所低碳認證」[2017 年 10 月 25 日アクセス] <http://www.chinatimes.com/realtimews/20170417003794-260407>
- (35) 行政院環境保護署 (2017 年 7 月 20 日)「『一尊三減一目標』：尊重宗教信仰，守護信眾健康」[2017 年 10 月 25 日アクセス] http://enews.epa.gov.tw/enews/fact_Newsdetail.asp?InputTime=1060720161815
- (36) 環境發展研究基金會 (2017 年 7 月 26 日)「從 73 神明嘉年華活動一看見民衆健康」[2017 年 10 月 25 日アクセス] <http://www.ier.org.tw/J3/index.php/zh/323-brun20170723>
- (37) 中央社新聞網 (2017 年 07 月 23 日)「信眾普遍支持減香減燭 金紙供品商家受衝擊」[2017 年 10 月 25 日アクセス] <http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201707230014-1.aspx>。筆者が 2017 年 9 月 3 日，行天宮のボランティアスタッフにインタビューしたところ，線香廃止は，政府の環境保護政策への対応という以上に，祈りに適した清浄な場所にしたい，との代表者の考えからだという。

- (38) 財団法人環境資源発展研究基金会（2017年7月26日）「従723神明嘉年華活動看見民衆健康」[2017年10月25日アクセス] <http://www.ier.org.tw/J3/index.php/zh/323-brun20170723>
- (39) 中央通信社新聞網（2017年9月4日）「普渡紙錢集中焼 雲林宮廟反應不佳」[2017年10月25日アクセス] <http://www.cna.com.tw/news/alloc/201709040150-1.aspx>
- (40) 行政院環境保護署（2008年8月6日）「中元普渡不燒金 節能減碳愛地球！」[2017年10月25日アクセス] http://enews.epa.gov.tw/enews/fact_Newsdetail.asp?InputTime=0970806102603
- (41) 風伝謀（2017年7月20日）「『神明在看不要説謊』 李応元籲網路『滅香』謠言趕快撤」[2017年10月25日アクセス] <http://www.storm.mg/article/302128>
- (42) 翁寶桂（2005）前掲書，p. 466-468
- (43) 中華民國司法院大法官（2014年2月27日）「大法官解釋积字第57号：寺廟條例就特定宗教处分財產之限制規定違憲？」[2017年10月25日アクセス] http://www.judicial.gov.tw/constitutionalcourt/p03_01.asp?expno=573
- (44) 自由時報（2015年5月7日）「内政部宗教团体法出炉，1.5万宮廟寺院納規範促財務透明」[2017年10月25日アクセス] <http://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/1310065>
- (45) 中華民國行政院「行政院施政報告」（立法院第八届第四会期2013年9月）p. 1
- (46) 自由時報（2015年9月24日）「宗教团体法優先法案 内政部盼速三読」[2017年10月25日アクセス] <http://news.ltn.com.tw/news/society/breakingnews/1454979>
- (47) 自由時報（2015年2月15日）「慈濟財報一頁A4不到」[2017年10月25日アクセス] <http://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/1243469>
- (48) 内政部民政司『宗教团体法草案』[2017年10月25日アクセス] http://www.moi.gov.tw/files/news_file/%E5%AE%97%E6%95%99%E5%9C%98%E9%AB%94%E6%B3%95%E8%8D%89%E6%A1%88.pdf
- (49) 台湾の立法院（国会に相当）は，三読会制を採る。
- (50) 中華民國行政院（2017年7月18日）「謠傳宗教團體法草案已經立法院二讀通過内政部澄清草案尚在研議中」[2017年10月25日アクセス] http://www.ey.gov.tw/UnitRSS_Content.aspx?n=8092BD84714005C0&s=2F65CC11F10D0A72

- (51) 同プラットフォームは、2015年に行政院国家發展委員会が国民に政策提言できる場を提供するためインターネット上に開設した。提言の妥当性が認められ、期日内に5000人以上署名を集めれば、所管の政府部門が内容を精査して回答する。[<https://join.gov.tw/idea/detail/7a35f365-7d09-40ef-b54e-56bfb4c6a72ff>]。
- (52) 公共政策網路参与平台「反对行政院民国106版宗教团体法草案」[2017年10月25日アクセス] <https://join.gov.tw/searchSite/index?csrf=1520041713&keyword=%E5%AE%97%E6%95%99%E5%9C%98%E9%AB%94%E6%B3%95>
- (53) 今日新聞（2017年7月23日）「陣頭遊行 仏教団体場辺反修宗教法」[2017年10月25日アクセス] <https://www.nownews.com/news/20170723/2592060>
- (54) フェイスブック「推動合憲的『宗教基本法』之立法」https://www.facebook.com/pg/relig.freedom/posts/?ref=page_internal
- (55) 中華民國行政院部会新聞（2017年7月27日）「内政部表示宗教法立法不急 宗教团体有共識才会推動宗教团体法草案」[2017年10月25日アクセス] https://www.ey.gov.tw/UnitRSS_Content.aspx?n=8092BD84714005C0&s=653BAC0AAD0DBF24
- (56) 中華民國行政院即時新聞（2017年4月6日）「行政院通過『財团法人法』草案」[2017年10月25日アクセス] http://www.ey.gov.tw/News_Content2.aspx?n=F8BAEBE9491FC830&s=9D18D200006BA1C8, 同（2017年5月25日）「行政院通過『社会团体法』草案」[2017年10月25日アクセス] http://www.ey.gov.tw/News_Content2.aspx?n=F8BAEBE9491FC830&s=242EF7CC820F68EC
- (57) 中時電子報（2017年07月24日）「藍：《財团法人法》才是惡整」[2017年10月25日アクセス] <http://www.chinatimes.com/newspapers/20170724000266-260118>
- (58) 台湾民意教育基金会（2017年9月17日）「内閣改組，總統聲望與政党支持」[2017年10月25日アクセス] <https://www.tpof.org>
- (59) 中央通信社（2017年7月21日）「賴清德：宗教受憲法保障 否認滅香」[2017年10月25日アクセス] <http://www.cna.com.tw/news/asoc/201707210164-1.aspx>